

地域振興のための企画調査等の事業、炭鉱跡地取得及びその後の基盤整備事業、広報宣伝イベント開催等の事業を対象としており、平成17年度には、地場産業の振興を図るため、高島水産種苗生産施設整備事業、ハイビスカス等産地拡大事業等の7事業が採択されている。さらに、18年度には、軍艦島保存活用調査費事業等を要望する予定としている。次に、産炭地域新産業創出等基金事業については、黒崎永田湿地整備事業、出津文化村リニューアル事業などの地域資源を活かした10事業が採択されており、17年度には、外海地区において、13年度からの継続事業として、道の駅の整備が行われている。さらに、18年度には、地場産業の振興を図るための事業等を要望する予定にしている。

本市としては、今後も同財団と連携し、旧産炭地域の資源を活かしながら、基金を有効に活用していききたい。



黒崎永田湿地

### ●魚センター(的)施設

議員 魚センター(的)施設建設計画の進捗状況について伺いたい。

### 水産部長

丸尾地区で建設が検討されている魚センター(的)施設は、多くの観光客に本市の四季折々の魚介類や特色ある水産加工品等を提供すること、水産物の新たな販路を創出し、本市の水産業の振興と活性化に大きな効果が期待されている。平成18年度においては、同施設建設計画の円滑な推進に向けて、水産業界や県などと検討、協議を行うため、検討委員会を立ち上げ、同施設の建設を初めとする丸尾地区の再編整備について協議を進めることとしている。さらに、魚センター建設の主体である長崎県漁業協同組合連合会が建設計画策定のために行う調査に対し、支援を行うことにしている。本市としては、今後とも関係団体や県と緊密な連携を図りながら積極的に同施設建設に向けた支援を行っていききたい。

## 自民明政クラブ

### ●市有財産の管理

議員 市道敷地等における未登記解消への取り組みについて伺いたい。

道路公園部長 平成元年度から市道敷

地内私有地整理事業として年次的に未登記の解消に取り組んでいる。事業内容としては、市道敷地内の私有地を所有者から寄付承諾を得て、本市名義とするための境界確認、測量及び分筆等の登記業務を、(社)長崎県公共嘱託登記士地家屋調査士協会に業務委託し行うもので、現在は、多くの未登記が判明

している三重地区を重点地区として事業を進めている。その成果として、元年度から16年度までの16年間に、総額約3億円の事業費で636筆の未登記を解消したところである。

しかし、土地の寄付を受けて相当年数が経過し、その間の相続により寄付を受けた事実確認が困難となっていることなどから、未登記の解消には長期間を要するものと思われる。

今後とも、土地所有者及び地元の方々の理解と協力を得ながら、年次的に未登記の解消を進めていきたい。

### ●包括外部監査

議員 (社)長崎市シルバー人材センターに対する平成16年度包括外部監査の指摘について、どのように受け止めているか伺いたい。

福祉部長 (社)長崎市シルバー人材セン

ターに対しては、本市との委託事業に関して、消費税相当額の重複請求が従前より継続して行われているため、速やかに是正すべきとの監査指摘がなされている。そこで、本市としては民法上、契約は有効に成立しているため、法的な返還請求は困難との回答を顧問弁護士から得ているものの、契約に当たっては税金が投入されていること、及び道義的な責任の面から同センターみずからが何らかの対応をとるべきではないかと考えられることから、重複した消費税相当額の自主的返還を求めてきた。その結果、同センターにおいても、重複消費税相当額については、自主返還したいとの申し入れがあつている。

本市としては、この監査指摘を重く受け止め、今後とも適正な事務執行に努めていきたい。



(社)長崎市シルバー人材センター

### ●職務給の原則と給与体系について

議員 職務給の原則と給与体系について伺いたい。

市長 本市における給料の格付けとしては、部長と理事、課長と参事、さらには係長と主査がそれぞれ1級から7級までの給料表の同じ級に格付けされている。また、一般職の職員の給料についても、実質的に課長級と同じ給料の格付けがなされるいわゆるわたりの運用について、新聞報道等により厳しい指摘を受けている。

そこで、今回、給与制度の見直しとあわせ、現行の独自給料表を国の給料表に準じたものに移行する中で、部長と理事、課長と参事、さらには係長と主査が最終的に到達できる職務の級に明確に差を設けた。さらには、一般職